

平成 30 年度ものづくり支援・振興に資する

貿易投資環境改善事業補助事業

JKA補助事業

補助事業番号：2018M-030

補助事業名：平成 30 年度ものづくり支援・振興に資する貿易投資環境改善事業補助事業

補助事業者名：日本機械輸出組合

1. 補助事業の概要

(1) 事業の目的

1) 目的

JKA補助金を活用し、世界の通商・投資情報を一元的に収集・提供して中小企業を含めた我が国企業の海外展開に活用すると共に、通商投資問題の解決や経済連携協定の締結促進などにより貿易・投資環境を改善し貿易投資を拡大することで、我が国のものづくりを支援し、地域産業の振興に貢献することを目的とする。

2) 事業の背景、現状認識及び取り組むべき課題

2016年のBrexitに関する英国国民投票、2017年の米国トランプ政権発足以降、世界は内向きになるとともに、自国第一主義・保護主義の考え方が優先するようになり、通商問題の行方、とりわけそれに基づくところの我が国及び我が国企業の将来展望は非常に見えにくくなったと言える。こうした中で、我が国のものづくり産業の再生・復活のためには、経済連携協定の締結や国際貿易・投資のルール作りによる貿易自由化推進が不可欠である。しかしながら、輸出や海外投資の拡大に必要な経済連携協定の締結や国際貿易・投資のルール作りに関する情報収集は、現実には個別企業での対応は困難である。そこで、本事業によって、一元的に世界の通商・投資関係規則を含むこれら情報を収集・提供し、円滑な輸出・投資を進めると共に、我が国産業界が自ら貿易・投資環境を改善することに寄与することとする。

3) 具体的な狙い、実施の意義及び期待される効果

- (1) 我が国機械関係企業が、貿易自由化推進のための最新の貿易・投資情報や貿易・投資上の問題点を把握した上で海外展開ができること。
- (2) 我が国機械業界が国際ルール作りに参加し、かつ貿易・投資上の問題点を解決して、自ら貿易・投資環境を改善し、貿易・投資を拡大する。
- (3) 上記をもって、先端技術開発や知的財産の創出を行い「ものづくり」を支援し、地域の機械産業を発展させること。

2 実施内容

委員会・セミナー及び意見提出

我が国機械業界が一体となって経済連携協定の締結や国際貿易・投資のルール作りによる貿易自由化を推進することにより、国際貿易・投資環境を改善するべく、我が国のグローバル企業あるいは業界団体の専門家

構成される委員会・セミナー等において、経済産業省を始めとする日本の政策当局、弁護士、コンサルタント、大学教授等の専門家より報告を聞き、質疑応答、意見交換を行い、日本政府に業界の声を届けるとともに、必要に応じ日本および諸外国政府に宛て要望書・提言書を提出する。

1. 通商・投資分野

ア 国際通商投資委員会開催

- i 第1回国際通商投資委員会 (H.30.6.7 組合会議室・大阪支部会議室(TV 中継))
 - ① 「平成 30 年度国際通商投資委員会の設置・運営要領について」
 - ② 講演「最近の通商情勢について」
田中繁広氏(経済産業省 通商政策局長)
 - ③ 講演「シンガポールを中心としたアジア諸国の個人情報保護法制の現状」
松田章良氏(岩田合同法律事務所 弁護士)
- ii 第2回国際通商投資委員会 (H.30.7.13 機械振興会館会議室)
 - ① 講演「東アジア地域包括的経済連携(RCEP)交渉の現状及び課題」
篠田邦彦氏(経済産業省 通商政策局 通商交渉官)
 - ② 講演「2018年不公正貿易報告書及び経済産業省の取組方針について」
松本泉氏(経済産業省 通商政策局 通商機構部 国際経済紛争対策室 室長補佐)
- iii 第3回国際通商投資委員会 (H.30.9.19 組合会議室)
 - 講演「EU競争法最新動向及び英国のEU離脱(Brexit)の影響」
Jacquelyn MacLennan 氏(White & Case 法律事務所 ブラッセル 弁護士・パートナー)
Axel Schulz 氏(White & Case 法律事務所 ブラッセル 弁護士・パートナー)
- iv 第4回国際通商投資委員会 (H.30.11.14 組合会議室・大阪支部会議室(TV 中継))
 - 講演「米国中間選挙の結果を踏まえた米国通商政策動向」
Douglas J. Bergner 氏(Global Policy Group, Inc. President)
Ian C. Graig 氏(Global Policy Group, Inc. Chief Executive)
- v 第5回国際通商投資委員会 (H.30.12.12 組合会議室・大阪支部会議室(TV 中継))
 - ① 講演「TPP11 及び日 EU EPA における原産地規則、原産地証明手続きの概要」
高橋幸二氏(経済産業省 通商政策局 経済連携課 課長補佐)
 - ② 講演「欧州の政治経済情勢アップデート」
吉田健一郎氏(みずほ総合研究所株式会社 調査本部 欧米調査部 上席主任エコノミスト)
- vi 第6回国際通商投資委員会 (H.31.1.18 組合会議室・大阪支部会議室(TV 中継))
 - ① 講演「2018 年 APEC の成果(閣僚会議・首脳会議の結果を中心に)」
「APEC での日本の取組み(FTAAP への取組みを含む)」
矢田晴之氏(経済産業省 通商政策局 アジア太平洋地域協力推進室 室長)
 - ② 講演「ブレグジットに関する最新の状況」
松田明恭氏(経済産業省 通商政策局 欧州課 課長補佐)
 - ③ 講演「日英将来関係」
小倉直子氏(経済産業省 通商政策局 経済連携課 課長補佐)

vii 第7回国際通商投資委員会 (H.31.2.6 組合会議室・大阪支部会議室(TV 中継))

- ① 講演「デジタル貿易／電子商取引に係る国際ルール形成の動向」
上野麻子氏(経済産業省 通商政策局 通商機構部 参事官)
- ② 講演「ブラジルの政治・経済情勢について」
三浦聡氏(経済産業省 通商政策局 中南米室 室長)

viii 第8回国際通商投資委員会 (H.31.3.7 組合会議室)

- ① 講演「米中通商政策の現状と課題」
菊田真希氏(経済産業省 通商政策局 米州課 課長補佐)
- ② 「当委員会の課題及び来年度の取組み」
事務局

イ セミナー開催

- i 『EU GDPR コンプライアンスのための実務対応セミナー』(7 月)
- ii 『カナダ、メキシコから見た NAFTA 再交渉と米国通商政策～日本企業の課題に関するセミナー』
(9 月)
- iii 『最近の EU 情勢についてのセミナー(井上ブラッセル事務所長報告会)』(9 月)
- iv 『特許・商標の国際出願をめぐる国際議論のすう勢 ～国際出願の普及とリスク意識の高まり～について
の講演会』(10 月)
- v 『CPTPP(TPP11)・USMCA 原産地規則及び米国通商法に関するセミナー』(2 月)

ウ 環境物品自由化コアリション開催

- i 第 20 回環境物品自由化コアリション会合 (H.31.3.28 当組合会議室)
 - ① EGA 交渉を含めた WTO の現状について
上野麻子氏(経済産業省 通商政策局 通商機構部 参事官)
 - ② APEC 環境サービス行動計画について
矢田晴之氏(経済産業省 通商政策局 アジア太平洋地域協力推進室 室長)

エ 貿易・投資円滑化ビジネス協議会開催

- 第 27 回貿易・投資円滑化ビジネス協議会 (H30.11.2 機械振興会館会議室)
- ① 『最近の国際通商情勢と WTO 改革』
西脇修氏(経済産業省 通商政策局 通商機構部 参事官(総括))
 - ② 『「2018 年 各国・地域の貿易・投資上の問題点と要望」調査結果と「各国・地域の貿易・投資障壁の
改善に関する提言(案)について』
浅田英昭(日本機械輸出組合 通商・投資グループ チーフ)

オ 提言の提出

- ① 『米国商務省による自動車、自動車部品に関する通商法 232 条調査へのパブリック・コメント』(6 月)
(米国商務省)

② 『各国・地域の貿易・投資障壁の改善に関する提言』(11月)(経済産業大臣、外務大臣、財務大臣)



通商セミナーにおける専門家の講演（1）



通商委員会における専門家の講演（1）



通商委員会における専門家の講演（2）



通商セミナーにおける専門家の講演（2）

2. 予想される事業実施効果

(1) 日本のグローバル企業・業界団体で構成される委員会・セミナー等において、経済産業省を始めとする日本の政策当局、弁護士、コンサルタント、大学教授等の専門家より報告を聞き、意見交換を行うことは、経済連携協定の推進、保護主義の是正、輸出・投資の拡大を実施するために、極めて有効且つ効率的な方法である。こうした意見交換の中で出された企業・業界団体の意見が政府間交渉の中で表明されたり、またこれら委員会等より提出された提言・要望書が実現したりと、その効果には大きなものがある。

(2) アジア地域の最新の規制情報の収集や動向把握を一企業が単独で行うためにはきめ細かい情報収集網と大きなコストを必要とすることになるため、機械輸出に携わる企業を束ねる当組合が補助金を得て、こうした情報の収集や動向把握の最大公約数的な部分を収集・把握することには大きな意義がある。

3. 補助事業に係る成果物

(1) 補助事業により作成したもの

平成30年度「通商問題デシリニアラート」(2018年4月～2019年3月分)

http://www.jmcti.org/trade/bull/trade/alert/hojo/Annual_Volume_2018.pdf



日本機械輸出組合

通商問題
デイリーアラート

(2018年4月)



Contents

- 4月 4日 USTR、中国製品(約500億ドル相当)に対する1974年通商法301条に基づく関税増徴を提案:25%の追加関税を適用する対象品目リスト案を公表:利害関係者からの意見聴取を実施中(提出期限:2018年5月11日):2018年5月15日にワシントンD.C.にて公聴会を開催予定(2018年6月初旬~中旬頃にも関税上昇を実施する構え)・・・3
- 4月12日 米商務省、中国・ドイツ・インド・イタリア・韓国・スイス製の地産引越メカニカル機器に対するアンチダンピング(AD)調査でクロの最終決定・・・6
- 4月18日 ベトナム農工省、「輸出入物品に関する懸念地規程」の修正(及び外国貿易管理法実施ガイド)に関する新たな通達を公布(2018年4月3日より施行):懸念地規程に関する政府を公布・・・7
- 4月18日 ベトナム計量投資省(MPI)、国産可能品目リスト(VAT及び輸入関税の減免の有無を政府が決定する際の基礎となる)を更新:国産可能な品目を列挙した9リスト(Appendix I-R)を公表、2018年5月15日より適用へ(対象品目は機械、設備、交換用付属品、特殊輸送車両、建設資材、原材料、供給品、自動車部品・予備部品、石油・ガス事業向け必要供給品、造船用原材料・供給品・半完成品、情報通信技術・デジタルコンテンツ・ソフトウェア機械・設備・部品・原材料・供給品等)・・・9
- 4月26日 欧州委員会、シンガポールとの貿易・投資協定の交渉結果を最終承認しEU理事会に提示:EU、EU-シンガポールFTA(EUSFTA)から間接投資(ポートフォリオ投資)及び投資家対国家の紛争解決(ISDS)に関する各条項を分離し、EU-量「貿易協定」とEU-量「投資保護協定」として2018年10月中の署名を目指す・・・11

4 事業内容についての問い合わせ先

団体名: 日本機械輸出組合(ニホンキカイユシュツクミアイ)

住所: 〒105-0011

東京都港区芝公園3丁目5番8号 機械振興会館

代表者: 理事長 檜田松瑩(ウツダ ショウエイ)

担当部署: 通商投資(ツウショウトウシ)グループ

担当者名: 通商投資グループグループリーダー 和田明彦(ワダ アキヒコ)

電話番号: 03-3431-9348

F A X: 03-3436-6455

E - m a i l: wada@jmcti.or.jp

U R L: <http://www.jmcti.org/>